

第50期 決算 公 告

(平成30年1月1日から平成30年12月31日まで)

株式会社D a n t o T i l e

貸借対照表

(平成30年12月31日現在)

(単位：円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	2,165,935,282	流動負債	708,741,214
現金及び預金	101,245,203	買掛金	407,504,137
受取手形	323,422,229	未払金	265,553,412
売掛金	347,765,380	未払費用	1,303,706
製品	1,177,116,903	未払法人税等	15,666,200
原材料・貯蔵品	59,603,219	災害損失引当金	367,377
仕掛品	87,663,478	預り金	16,789,982
未収入金	50,574,165	前受金	1,556,400
前払金	10,032,242		
前払費用	8,129,207	固定負債	1,248,285,790
その他	383,256	繰延税金負債	110,666,038
		退職給付引当金	335,708,809
固定資産	4,493,906,661	預り保証金	801,910,943
有形固定資産	567,617,051		
建物	85,651,988	負債合計	1,957,027,004
構築物	13,191,498		
機械及び装置	407,070,309	(純資産の部)	
車両・工具器具備品	29,174,671	株主資本	4,601,364,003
土地	32,528,585	資本金	60,000,000
無形固定資産	10,119,492	資本剰余金	5,199,249,856
ソフトウェア	671,834	その他資本剰余金	5,199,249,856
電話加入権	9,447,658	利益剰余金	△657,885,853
投資その他の資産	3,916,170,118	その他利益剰余金	△657,885,853
関係会社株式	73,018,750	繰越利益剰余金	△657,885,853
投資有価証券	2,143,392,622	評価・換算差額等	101,450,936
長期貸付金	1,667,020,000	その他有価証券評価差額金	101,450,936
差入保証金	32,552,689		
長期営業債権	26,502,526		
債権備忘額	2		
貸倒引当金	△26,316,471	純資産合計	4,702,814,939
資産合計	6,659,841,943	負債純資産合計	6,659,841,943

損 益 計 算 書

(平成30年1月1日から平成30年12月31日まで)

(単位：円)

科 目	金	額
売 上 高		3,906,205,026
売 上 原 価		2,972,112,414
売 上 総 利 益		934,092,612
販売費及び一般管理費		1,382,970,066
営 業 損 失		448,877,454
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	364,284	
受 取 配 当 金	6,173,750	
たな卸資産売却益	6,672,423	
固定資産売却益	19,998	
為 替 差 益	931,607	
貸倒引当金戻入額	192,707	
仕 入 割 引	408,929	
製 品 破 損 求 償 額	880,700	
そ の 他	1,729,281	17,373,679
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	3,171,736	
売 上 割 引	8,835,320	
固定資産除却損	7,629,942	
租 税 公 課	151,500	
減 価 償 却 費	559,623	
そ の 他	1,039,264	21,387,385
経 常 損 失		452,891,160
特 別 損 失		
固定資産除却損	3,118,069	
割 増 退 職 金	1,482,380	4,600,449
税 引 前 当 期 純 損 失		457,491,609
法人税、住民税及び事業税		15,666,200
当 期 純 損 失		473,157,809

個別注記表

I. 重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
 - (1) 子会社株式及び関連会社株式 …………… 総平均法による原価法
 - (2) 売買目的有価証券 …………… 時価法（売却原価は総平均法により算定しております）
 - (3) その他有価証券
 - 時価のあるもの …………… 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております）
 - 時価のないもの …………… 総平均法による原価法
2. デリバティブの評価基準及び評価方法 …… 時価法
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法 …… 総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております）
4. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産（リース資産を除く）
 - 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用しております。
 - (2) 無形固定資産（リース資産を除く）
 - 定額法を採用しております。
 - なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。
 - (3) リース資産
 - リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
5. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
 - 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 - (2) 退職給付引当金
 - 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。
 - (3) 災害損失引当金
 - 東日本大震災により被災した資産の復旧等に要する費用または損失に備えるため、当事業年度末における見込額を計上しております。
6. 消費税等の会計処理
 - 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

II. 重要な会計方針の変更

該当事項はありません。

以 上